

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部等)	危機管理室	目	災害対策費
(室・課・グループ)	—	総計	3-5-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	458,527	時間外勤務手当					130,475		
	国補助		消耗品費					49,942		
	府補助		食糧費					30,000		
	市債		その他保険料					122,000		
	その他		使用料及び賃借料					86,110		
	合計	458,527	原材料費					40,000		
人件費	正職員	1人	再任用職員	0.17人	任期付職員	0.17人	非常勤・臨時職員	人	8,967,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する				大地震発生時等の被害想定を基に市民参加型の訓練を実施する			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期はじめ頃に水防訓練 ・10～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練 				<ul style="list-style-type: none"> ・出水期はじめ頃に水防工法訓練(5月) ・図上訓練の実施(7月)と防災フェアの実施(12月) 			

指標	内容			目標		結果	
	地震訓練の開催回数			独自	R1	2回	2回
	人権行政の視点			災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る		多くの地域住民に参加いただき防災意識の高揚を図れた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域防災計画の習熟、関係機関との連携体制の強化			市民及び職員の防災意識の醸成	
結果	総合防災訓練における関係機関との連携により、体制の強化が図れた			市民及び職員に訓練へ参加いただくことで、防災への理解を深めることが出来た		

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	防災対策事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部等)	危機管理室	目	災害対策費
(室・課・グループ)	—	総計	3-5-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	16,703,000	消耗品費				11,071,937		
	国補助		食糧費				2,791,560		
	府補助		印刷製本費				1,724,080		
	市債		物品修繕料				56,925		
	その他	1,650,060	通信運搬費(費用)				189,407		
	合計	18,353,060	自動車損害保険料				7,151		
人件費	正職員	1人	再任用職員	0.17人	任期付職員	0.17人	非常勤・臨時職員	人	8,967,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う ・防災マップの増刷を行う ・スポットクーラー、防災ラジオの整備を行う 	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・準備すべき備蓄物資の損耗更新分と追加分を計画的に整備する ・転入者及び啓発用に防災マップの増刷を行う ・避難所の環境を整備する 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の更新分と追加分の購入(3月) ・防災マップの増刷(3月) 	

指標	内容			目標	結果
	重要備蓄物資の備蓄量	独自	R2	府の目標値を維持する	府の目標値を維持した
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため 防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う			目標数の備蓄を行った

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、本市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から守る</p>	<p>市民の避難所生活時に必要な備蓄物資及び避難生活改善資器材の充実</p>
結果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄物資の整備を行った	備蓄基準見直しに伴う不足分及び既存分の有効期限切れの更新分ともに計画通りに整備することが出来た

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部等)	危機管理室	目	災害対策費
(室・課・グループ)	—	総計	3-5-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	1,251,000			費用弁償	780			
	国補助				機械器具購入費	231,000			
	府補助				その他団体補助金	1,250,000			
	市債				施設整備補助金	990,000			
	その他	1,220,780							
	合計	2,471,780							
人件費	正職員	1人	再任用職員	0.17人	任期付職員	0.17人	非常勤・臨時職員	人	8,967,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	自主防災組織の結成及び活性化促進のために助成金を交付し、災害発生時の被害拡大防止及び軽減を図る				組織を結成する際に設置助成(資器材の交付)、訓練を実施する際に活動助成(訓練助成金の交付)、備蓄倉庫建設の際に建築費の助成を行う			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	51 自治区全組織結成を目標に(現在 49 組織で結成されている)啓発を行う 各種助成金の申請があった場合、交付を行う 自主防災訓練実施の際には立ち会い訓練指導等を行う				51 自治区全組織結成を目標に啓発を行った(通期) 訓練を実施する組織に対し訓練助成金の交付を行った(通期) 深野4区自主防災組織に備蓄倉庫の建築費の助成を行った			

指標	内容			目標		結果	
	自主防災組織の結成数(累計)			総計	R2	51 組織	50 組織
	人権行政の視点			災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる自主防災組織の育成を推進する		p自主防災組織の立ち上げと育成を推進し、防災意識の高揚を図った。	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	災害発生時における被害拡大の防止及び軽減			地域防災力の強化			
結果	自主防災組織の立ち上げや、育成を行うことで、地域住民の防災意識を高め、安心・安全の生活実現に寄与した				自主防災リーダー養成講座を通して、地域の防災力の強化を図った			

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部	目	一般管理費
	戦略企画室(戦略企画グループ)	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	38,500	非常勤職員報酬					38,500	
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	38,500							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	令和元年度が現在の「総合戦略」の最終年度であるため、次期5カ年の「総合戦略」を策定する		現在の「総合戦略」の取組を評価・検証し、次期「総合戦略」の策定に向け、東部大阪圏における本市のポジショニングと目指すべき方向性を定める		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	R1年度	4~9月 現在の「総合戦略」の評価・検証		10~3月 次期「総合戦略」の目指すべき方向性の検討・設定	
	・現在の「総合戦略」の評価・検証		・次期「総合戦略」の目指すべき方向性の検討・設定		

指標	内容			目標	結果
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価検証の実施	独自	R1	100%	80%
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与			1人ひとりの持つ力を発揮できる施策の見直しを検討した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方、「大東スタイル」を実現し、持続可能な大東を引き継いでいく</p> <p>結果</p> <p>次期総合戦略を総合計画と一体的に議論することで目指すまち像等、整合性を図りながら検討を進めることができた</p>	<p>『大東に今ある資源を磨くこと』、『市民・民間を主役に据えること』を具現化する公民連携を次期「総合戦略」の根幹に据える</p> <p>公民連携、住民自治、ICT技術の活用など、次期戦略のカギとなる事項の抽出を行った</p>

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	北条まちづくり推進事業(公民連携)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等)	戦略企画部	目	一般管理費
(室・課・グループ)	戦略企画室(戦略企画グループ)	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,899,230	報償金			15,000			
	国補助	1,881,000	事務業務委託料			3,762,000			
	府補助		使用料及び賃借料			3,230			
	市債								
	その他								
	合計	3,780,230							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	11,607,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	人口減少や高齢化が進む北条エリア(第Ⅱ期エリア)において、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図るプランの検討		北条まちづくり構想(第Ⅱ期)として、嵯峨園第1・2住宅の更新を含むエリアの再整備に向け、まちづくり構想(第Ⅱ期)を策定する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討会議の開催 ・有識者会議の開催 ・調査・研究 ・北条まちづくり構想(第Ⅱ期)案の策定 		<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討会議の開催 ・調査・研究 ・北条まちづくり構想(第Ⅱ期)案の策定 	

指標	内容			目標	結果
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	R2	339人	事業整備途中
	基準地点におけるⅠ期構想整備路線の路線価の上昇	独自	R5	4,000円上昇(対H25年度比)	1,000円上昇
	人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与			庁内若手職員で地域の暮らしを支える環境整備についての検討を行った

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る</p>	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める
	<p>結果</p> <p>第Ⅱ期に向け、広範囲にわたって、庁内の様々な部署の職員で検討を行うことで、今後検討していく上での下準備を行うことができた</p>	庁内若手職員で第Ⅱ期まちづくり構想(案)策定に向けた検討を行った

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部	目	企画費
	戦略企画室(都市魅力観光グループ)	総計	4-3-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源				普通旅費				303,980
	国補助	738,000			消耗品費				492,987
	府補助				印刷製本費				56,338
	市債				通信運搬費(費用)				309,960
	その他	17,827,810			手数料(費用)				72,600
	合計	18,565,810			事務業務委託料				6,815,400
				使用料及び賃借料				14,545	
				その他団体補助金				10,500,000	
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		今年度の事業計画	
	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う		大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と多様な媒体を活用したPR強化を図る	
	全体のスケジュール		今年度のスケジュール	
	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【R1】大東市スマイルミネーションイベント実行委員会		【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【4月】大東市イルミネーションイベント活動開始 【10月】ゴルフマーカー製作 【11月】ダイトン年賀発売・大東市スマイルミネーションイベントの実施 【3月】大東市ブランドイメージ調査・プロモーションビデオ制作・大東市の魅力発信業務(電子雑誌旅色)	

指標	内容			目標	結果
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%	市外 55.6%、市内 75.8%
	人権行政の視点	移住定住促進を通じて本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する			イベントやメディア媒体による魅力PRによりシビックプライド醸成に寄与

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実
結果	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	イルミネーションイベント実施による魅力発信に加え、民間事業者からの助言をもとに、市施策等の効果的なPRを実施、媒体露出機会増加に寄与

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部	目	企画費
	戦略企画室(都市魅力観光グループ)	総計	4-3-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源			事務業務委託料			100,000		
	国補助			その他団体補助金			733,556		
	府補助								
	市債								
	その他	833,556							
	合計	833,556							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画			今年度の事業計画		
	総合戦略及び歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする			飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR		
	全体のスケジュール			今年度のスケジュール		
	飯盛城や三好長慶を活用したイベントを実施 ～R3年 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城及び三好長慶のPR R3年～ 史跡活用PR			R1.6～ 市民参加型となる三好長慶公や飯盛城をPRできる武者行列イベントの開催に向けた実行委員会の発足と活動開始		

指標	内容			目標	結果
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%	市外 55.6%、市内 75.8%
	人権行政の視点	数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資する		市民団体等と連携した歴史的資源活用・PRにより地域活性化に寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR
結果	武者行列イベント実施に至るまでの取り組みについて、多様なメディア媒体を活用・発信することで、歴史的資源のPRができた	武者行列イベント実施までの過程における主役募集や一般参加募集の際行った情報発信。また、市内での甲冑づくりや展示会等を市民団体に委託したことで年間を通じて認知度向上に寄与

令和元年度【街づくり委員会 A】

決算

事業名	地域伝統文化継承及び都市魅力向上事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部	目	企画費
	戦略企画室(都市魅力観光グループ)	総計	4-2-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	1,660,567			その他団体補助金			1,660,567	
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	1,660,567							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画				今年度の事業計画			
	地域に根ざした伝統及び文化を市民の財産として育み、次代に引き継ぐとともに、本市の都市魅力の向上に資する事業を実施				だんじり等の地域文化の継承			
	全体のスケジュール				今年度のスケジュール			
	【H29～R1】 だんじり及び地域文化継承補助金				【H31.4～】だんじり文化継承補助金及び地域文化継承補助金の申請受付・交付			

指標	内容				目標		結果	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合		KPI	R2	市外 53.2%、市内 80%		市外 55.6%、市内 75.8%	
	人権行政の視点		地域に根ざした伝統及び文化の継承を通じて、さらなる都市魅力向上と地域活性化に資する			事業を通じて人が集い、コミュニティ醸成や伝統文化の継承に寄与		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	都市魅力の向上と地域活性化			だんじりをはじめとする地域の伝統及び文化の継承を支援する			
結果	都市魅力の向上と地域活性化に寄与			大東の誇るべき財産の一つであるだんじり等の継承に係る事業を支援し、都市魅力の向上と地域活性化に寄与できた				

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	総合計画第Ⅲ期基本計画策定事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部	目	企画費
	戦略企画室(戦略企画グループ)	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	5,765,470	非常勤職員報酬 費用弁償			273,000 2,020			
	国補助		事務業務委託料			5,481,300			
	府補助		使用料及び賃借料			9,150			
	市債								
	その他								
	合計	5,765,470							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	11,607,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	第Ⅲ期となる「まちづくりの目標達成と豊かな環境成熟のステージ」へステップアップするにあたり、計画の全面改訂を行う		アンケート調査や社会動向調査、庁内外の会議を経て、基本計画を策定する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想の策定 基本計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 総合計画策定委員会の開催 総合計画審議会の開催 庁内検討会議の実施 アンケート調査の実施 	

指標	内容			目標	結果
	計画の策定	独自	R2	100%	50%
	人権行政の視点	総合計画の目標達成には、人権の視点が不可欠であることから、総合計画を推進することで、人権行政を推進する		誰ひとり取り残さない SDGs の観点など、1人ひとりの人権を鑑みた見直しを実施した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	まちづくりにかかる長期的ビジョンを示し、市の施策を総合的かつ計画的に推進する	各施策の評価検証を行い、総合計画を策定する		
	結果	総合計画と総合戦略を一体化した体系の整理と、目指すべきまちの姿の検討を行った	各施策や達成指標の検証を行い、取り組むべき課題の抽出を行った		

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	市民相談事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部	目	広報費
	戦略企画室(広報広聴グループ)	総計	1-4-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,873,521	消耗品費			12,825			
	国補助		事務業務委託料			3,860,696			
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	3,873,521							
人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000 円

内容	全体の事業計画				R1 年度の事業計画			
	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施				無料法律相談・日曜無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施			
	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール			
	無料法律相談：弁護士又は司法書士 毎週水・木 (年 6 回は土・日曜に振替)・金 日曜無料法律相談：年 1 回(3 月) 行政相談：毎月第 2・3・4 火 合同行政相談：年 1 回(10 月) 登記相談：毎月第 3 火 市民相談：市役所開庁日				同左			

指標	内容			目標	結果
	無料法律相談利用率	独自	R5	100%	81.1%
	人権行政の視点	各種相談機会を提供することで、市民の権利擁護を図る			多くの市民に相談の機会を提供し、市民の権利擁護に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実	市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため
	結果 身近な公共施設で、問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた	無料法律相談申込件数…R1:879 件、 H30:893 件、H29:783 件

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	広報だいたう発行事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	戦略企画部	目	広報費
	戦略企画室(広報広聴グループ)	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	18,842,000	印刷製本費			18,250,226			
	国補助		事務業務委託料			1,020,750			
	府補助								
	市債								
	その他	428,976							
	合計	19,270,976							
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	23,213,000円

内容	全体の事業計画			R1年度の事業計画		
	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る			毎月1回の広報「だいたう」の発行		
	全体のスケジュール			R1年度のスケジュール		
	① 原稿締切日までに行政、市民等から掲載原稿を受ける ② 4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う ③ 広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する ④ 指定場所から地区住民が各世帯に配布する			同左		

指標	内容		目標		結果	
	広報誌発行部数(年間)		独自	R5	660,000部	659,500部
	人権行政の視点		市民等の知る権利、市政への参画権等の確保に寄与		市政情報等の提供を通じて、左記の項目に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	・市の情報発信の強化 ・市民生活の充実・向上	行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図るため		
結果	市民生活に必要な情報を得る媒体として広く市民に活用されており、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たしている		広報誌配布部数 R1:659,500部、H30:656,200部 H29:653,700部		

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	5,800,000	その他団体補助金				5,800,000		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	5,800,000							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	774,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	大東商工会議所事業経費の一部を補助する		<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付 		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業(R01) ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業(R01) 		<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付(7月、12月) ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付(7月、12月) 		

指標	内容				目標	結果
	ビジネスサポーター相談件数		独自	R2	90件	91件
	人権行政の視点		産業を活性化させ、都市の自律的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す			元気なまちづくりのため、産業活性化を推進できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内産業の活性化	商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図るため	
結果	市内産業の活性化につながった		専門相談員がきめ細かい指導をすることによって、市内企業や創業予定者に課題解決の道筋を示すことができた	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	4-1-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	364,605			報償金			240,000		
	国補助				その他保険料			2,000		
	府補助				原材料費			122,605		
	市債									
	その他									
	合計	364,605								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	0.1人	非常勤・臨時職員	0.1人	8,358,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験講座の実施 キャリア教育学習出前授業の実施 市内企業探検ツアーの実施 			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験講座の実施 キャリア教育学習出前授業の実施 市内企業探検ツアーの実施 				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり体験講座の実施(7~8月) キャリア教育学習出前授業の実施(7月~10月) 市内企業探検ツアーの実施(8月) 課題解決型地域連携事業の実施(12月) 				

指標	内容			目標		結果	
	講座受講者の工業科進学者数(年間)			KPI	R2	2人	4人
	人権行政の視点			子どもたちが職業のイメージを持つことで、就労意欲向上につながり、充実した社会生活の一助になる		課題を最後までやり通すことや職業感を知る中で、交流と信頼感が広がった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内産業の担い手となる人材の育成 市内企業への就職促進 			<ul style="list-style-type: none"> 市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため 職業について具体的なイメージを持ってもらうため 小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため 	
結果	<ul style="list-style-type: none"> 市内産業の担い手となる人材の育成につながった 市内企業への就職を意識づけできた 			受講生からのアンケートで毎回好評を得ており、受け入れ高校との協力関係を構築できた。また、キャリア教育学習出前授業では、職業についての意識を高めることができた		

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	1-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,249,150	報償金				40,000		
	国補助	53,000	消耗品費				18,950		
	府補助	975,837	通信運搬費(費用)				295,084		
	市債		その他保険料				1,220		
	その他		事務業務委託料				3,676,933		
	合計	4,277,987	庁用器具購入費				93,800		
			その他負担金				52,000		
			個人補助金				100,000		
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1人	4,131,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う		<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センターによる相談支援 ・若年者就業体験事業 ・就職困難者対象事業 	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター(通年) ・若年者就業体験事業 ・就職困難者対象事業 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター(通年) ・若年者就業体験事業(10月) ・出張ハローワーク(7月・9月・11月・1月) ・就職面接会(10月) 	

指標	内容			目標	結果
	若年者インターンシップ後の就職者数(年間)	KPI	R2	1人	0人
	地域就労支援センター就労割合	独自	R2	15%	4.6%
	人権行政の視点	就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる		就職困難者に対する様々な支援から、生活の安定につながっている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・就職困難者の自立支援 ・潜在的労働力の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援 ・若年者や女性等の就労意識を高め、就労につなげる 	
	結果	就職困難者の自立支援・潜在的労働力の発掘	様々な就職阻害要因を抱えた就職困難者にとっての身近な相談場所としての役割を担えた	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	4-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	31,294,000	個人補助金			31,294,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	31,294,000							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・住工調和を図るための事前協議の実施 ・産業集積を図るための企業誘致 		<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 		同左		

指標	内容			目標	結果
	企業立地件数(年間)	KPI	R2	10件	15件
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める			住民と事業者の相互理解を深めている途中である

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が安心して操業できる環境の形成 ・市内工業・準工業地域への産業集積 	<ul style="list-style-type: none"> ・住工トラブルの減少 ・企業の流入増加
結果	市内事業所が安心して操業できる環境の形成及び市内工業地域・準工業地域への産業集積につながった	住工調和の実現に向けて、事業者・住民・大学・行政の協働と協力を得て実践的に取り組む体制ができ、住工混在問題の解決への一助となった

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	905,303	報償金			39,000			
	国補助	369,000	消耗品費			414,951			
	府補助		通信運搬費(費用)			117,462			
	市債		事務業務委託料			564,120			
	その他		使用料及び賃借料			57,770			
	合計	1,274,303	個人補助金			81,000			
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.5人	16,788,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う		<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援、労働関係等各種セミナーの実施 ・市内企業データベースの運営 	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・商業支援事業(まちゼミ)(H29～) ・産学官連携市内企業人材育成プログラム(ものづくり教育道場等)(H30～) ・経営支援セミナー ・データベース運営・FAX 情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ・大東まちゼミ(2月～3月) ・市内企業人材育成プログラム(ものづくり教育道場工学基礎講座、大東企業”いいね!”探しプロジェクト、大阪産業大学経済学部のキャリア講座等) ・女性のためのプチ起業セミナー(12月) ・大東産業ナビ(通年)、FAX 情報(毎月1回送付) 		

指標	内容			目標	結果
	1日あたり製造品出荷額	総計	R2	1,041百万円	集計中
	支援事業者数	独自	R2	1,600社	1,355社
	人権行政の視点	中小企業支援により、安定して暮らせる環境が整った個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す		市内中小企業の安定した経営環境を整えている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収入の増加 ・人口増加 	市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる	
結果	市内企業の発展につながった		市内企業への実習機会の提供を通じて、スキルの向上を図ることができた	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	1-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,012,059	消耗品費				125,743		
	国補助		光熱水費				439,244		
	府補助		通信運搬費(費用)				315,729		
	市債		施設管理委託料				124,571		
	その他		使用料及び賃借料				54,456		
	合計	3,012,059	その他負担金				1,952,316		
人件費	正職員	0.3 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1 人	2,583,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	国と市で設置した公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を運営する		<ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供 	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
	通年事業として実施		<ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供 	

指標	内容		目標		結果	
	地域職業相談室からの就職件数(年間)		総計	R2	1,446 件	897 件
	人権行政の視点		ハローワークの職業紹介の機能を市内で実施することで、市民の雇用の確保や生活の安定につながる		幅広い就労支援により、安定した雇用環境を整えている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	労働者増による市税収入の増加	市民の生活の安定を図るため		
	結果	労働者増に寄与した	職業紹介や職業相談を通して、就職機会の充実が図れた		

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	1-3-3

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	290,700		事務業務委託料			530,700		
	国補助	354,000		個人補助金			114,000		
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	644,700							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000円

内容	全体の事業計画			R1年度の事業計画		
	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す			通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習		
	全体のスケジュール			R1年度のスケジュール		
	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習			実習生募集(5月) 随時実習(6月～)		

指標	内容			目標	結果
	実習生数(累計)	独自	R2	45人	43人
	人権行政の視点	障害者の就労支援により、障害者の個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す		障害者雇用環境の安定に寄与することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者が安心して就労できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労意識の高揚 ・障害者の職域拡大 ・障害者の就労支援 	
結果	障害者が安心して就労できる環境整備に寄与した		障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができ、就職に結びつけることができた。また、庁内における障害者雇用への理解を深めることができた	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	4-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	14,452,677	報償金			170,000			
	国補助	13,307,000	消耗品費			154,097			
	府補助		物品修繕料			37,266			
	市債		通信運搬費(費用)			166,320			
	その他		事務業務委託料			26,804,314			
	合計	27,759,677	使用料及び賃借料			35,680			
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.3人	16,263,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営		<ul style="list-style-type: none"> ・センターの周知 ・相談件数の増加 	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の実施(通年) ・経営・創業セミナーの実施(通年) (プレスリリースセミナー、ウェブ集客セミナー等) ・ホームページ・Facebookによる情報発信(通年) 	

指標	内容			目標	結果
	1日あたり製造品出荷額	総計	R2	1,041百万円	(集計中)
	創業者件数(年間)	KPI	R2	27件	42件
	相談件数	独自	R2	500件	926件
	人権行政の視点	経営・創業支援により安心して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す			中小企業の経営の安定を図ることにより、産業活性化と労働者の生活の安定に寄与することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「しごと」の増加による人口増 ・市税収入の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の売上増加 ・創業者の増加 	
結果	売上向上、創業促進を図ることで「しごと」の増加につながった		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援件数:926件 相談支援件数が増加した。市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化を図った 	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	プレミアム付商品券事業(低所得者等消費影響緩和)	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	4-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		消耗品費				46,481		
	国補助	94,862,660	通信運搬費(費用)				4,141,385		
	府補助		事務業務委託料				89,908,094		
	市債		使用料及び賃借料				766,700		
	その他								
	合計	94,862,660							
人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	プレミアム付商品券の発行により、消費税率引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えする		<ul style="list-style-type: none"> 対象者への周知・購入引換券の発送 商品券利用可能店舗の公募 プレミアム付商品券発行・販売 	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
	消費税・地方消費税率が 10%へ引上げられる10月から対象者が商品券を購入、利用できるよう対象者の抽出等必要な事務を行う		<ul style="list-style-type: none"> 対象者抽出・周知(7 月) 商品券利用可能店舗の公募(6 月～7 月) 購入引換券の発送(9 月～11 月) 商品券販売・利用(10 月～2 月) 	

指標	内容				目標	結果
	非課税者の申請率		独自	R2	100%	36.8%
	人権行政の視点		低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、豊かな市民生活につなげる		豊かな市民生活につなげることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	消費税率引上げによる経済への影響の緩和	低所得者等の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えする	
結果	消費税率引上げによる経済への影響の緩和に寄与することができた		地域における消費を喚起・下支えすることができた	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	4-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	6,224,000	個人補助金					6,224,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	6,224,000								
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	0.2 人	非常勤・臨時職員	0.5 人	5,896,000 円	

内容	全体の事業計画				R1 年度の事業計画			
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う				<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への事業の周知を図る 奨学金返還補助業務を実施する 			
	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> 奨学金返還支援補助金の交付(補助率は返還額の 1/2) 				<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への周知(通年) 奨学金返還支援補助金の交付(通年) 				

指標	内容				目標	結果
	交付件数(年間)		独自	R2	190 件	139 件
	人権行政の視点		若年層に対し、経済的支援を行うことで生活基盤の安定を図る		生活基盤の安定を図ることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の市内への転入・定住促進 市内の産業振興 		<ul style="list-style-type: none"> 若年層への経済的支援 市内企業への就業促進 福祉、子育て支援事業者への就業促進 		
結果	若年層の市内への転入・定住促進や市内の産業振興につながった			市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに、中小企業等への就業を促進することができた		

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業	区分	一般会計
		款	商工費
		項	商工費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	商工振興費
	産業経済室	総計	4-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		個人補助金			2,100,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	2,100,000							
	合計	2,100,000							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	市内で創業する者に対して、補助を行う		関係機関と連携した創業支援及び補助金交付により創業者の増加を図る	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	夢をかなえる起業応援補助金の交付		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関及び対象者への周知 夢をかなえる起業応援補助金の交付 	

指標	内容			目標	結果
	創業者件数(年間)	KPI	R2	27件	42件
	人権行政の視点	産業を活性化させ、都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す		創業への関心を高め、産業活性化に寄与することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市内の産業振興	市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化につなげる	
結果	創業の促進、ひいては市内の産業振興につながった		創業者への支援を通じて、市内での創業を促進することができた	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	財産活用推進事業(地方創生)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	財産管理費
	公民連携推進室	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	85,722,300	工事監理委託料			1,397,000			
	国補助		鑑定委託料			490,600			
	府補助		新設改良工事請負費(単)			82,748,600			
	市債		単・建設事業補償金			1,086,100			
	その他								
	合計	85,722,300							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	11,607,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としてエリア活性化を図る		小学校跡地にテナント等を呼び込み、イベント等を随時開催しながら、跡地活用を進める	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
H29年度 営業開始 H30年度 順次営業範囲を拡大 R2年度 全面オープン		R1年度 屋上防水等、建物オーナーが実施しなければならない維持補修工事を実施する		

指標	内容		目標		結果	
	健康産業の創業件数		KPI	R2	2件	2件
	人権行政の視点		市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		魅力あるまちづくりの推進に寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	広報活動など、深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、集客を図る	
結果	地域資源を活用し、市民の交流の場が生まれていると共に、市の魅力醸成にもつながっている		維持補修工事を実施し、民間事業者による活用の促進につながった。広報活動を効果的に行い、貸出件数の増加等に繋げることが出来た	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	一般管理費
	公民連携推進室	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	439,149,800	非常勤職員報酬 事務業務委託料 その他負担金 出資金			69,500			
	国補助	39,061,000				10,321,300			
	府補助					20,000			
	市債					467,800,000			
	その他								
	合計	478,210,800							
人件費	正職員	1.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	11,607,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う		公的資産の利活用を中心とした民間からの提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりなどを行う	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
	①公民連携に関する条例の運用(H30 年度～) ②住道エリアプロデュース (H28 年度～)		①条例に基づく各種手続きの運用・仕組みの改善、公民連携事業研修の実施 ②住道エリアの活性化を公民連携の手法で実施	

指標	内容			目標	結果
	特定目的会社の設立	KPI	R2	3 件	2 件
	人材育成講座から生まれる事業	独自	R2	3 件	3 件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		魅力あるまちづくりの推進に寄与	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る
	結果	公共空間や公共施設について公民連携の手法を用いた活用を推進し、地域の魅力増進につながっている	民間事業者からの遊休化していた施設への活用提案を受け、地域を巻き込んだエリア価値向上が図られている

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	北条まちづくり推進事業(公共)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	一般管理費
	公民連携推進室	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	260,171,000	手数料(費用)			540,774			
	国補助	68,708,000	事務業務委託料			11,713,977			
	府補助		設計委託料(資産)			13,121,900			
	市債	38,300,000	新設改良工事請負費(国)			79,800,000			
	その他	233,370,366	新設改良工事請負費(単)			17,200,000			
	合計	600,549,366	除却工事請負費			263,117,440			
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	23,213,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る		市営住宅の除却 道路の整備工事 公園の整備工事	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	H30年度 市営住宅の入居者移転 市営住宅の除却開始 R1年度 道路・公園の整備工事 R2年度 入居開始		R1年度 市営住宅の除却工事 道路の整備工事 公園の整備工事	

指標	内容			目標	結果
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	R2	339人	—
	人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与			豊かな暮らしが実現するまちづくりに寄与

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める
結果	市民の住環境の向上を目的とした道路・公園等のインフラ整備等を進めている	道路・公園工事に着手することができた。地域住民への説明会を実施することで、当該事業に関する理解を深めることができた

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	リノベーションまちづくり総合プロデュース事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部	目	一般管理費
	公民連携推進室	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,737,090	事務業務委託料			5,402,090			
	国補助	2,665,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	5,402,090							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	民間資産を含む遊休不動産等を活用した持続的な事業展開をしていくリノベーションまちづくりを実施する		公的資産の利活用を中心とした民間からの提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりなどを行う	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	①大東市リノベーションまちづくり総合プロデュース業務(H30年度～) ②事前講演会(H30年度～) ③リノベーションスクールの開催(R1年度～)		①大東市におけるリノベーションまちづくり推進に向けた全体計画、方針の策定 ②遊休不動産等を活用した民間主導のまちづくりを進めるための、普及啓発講演会の開催 ③実事業化に向けたスクールの開催準備、実施	

指標	内容			目標	結果
	特定目的会社の設立	KPI	R2	3件	2件
	リノベーションスクールによる事業提案数	独自	R2	1件	2件
	人材育成講座から生まれる事業	独自	R2	3件	3件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		市民の個性を活かしたまちづくりに寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る	
結果	公共空間等を活用しエリアの価値向上を図る事業が民主体で立ち上がり地域の魅力創造につながっている		公民連携でまちづくりに取り組む市内外の民間により、大東市内での事業立ち上げに向けた動きがあり、エリアの価値向上につながっている	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	行政改革推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等)	政策推進部	目	企画費
(室・課・グループ)	行政サービス向上室 行政改革グループ	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,924,350	事務業務委託料					2,924,350	
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	2,924,350							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,548,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	『大東市行政改革指針』に掲げる各取組みを円滑に推進する		RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の本格導入に向けた効果検証を行うため、ソフトウェアを用いて試行運用する		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	大東市行政改革アクションプラン(2018~2021)		7月 入札 8月 庁内説明会、試行部署選定 9月 業務フロー作成、操作説明会(試行部署限定) 9月 プログラム作成、実行 9月 効果検証(中間) 2月 効果検証(最終)		

指標	内容			目標	結果
	RPA導入に向けて試行する業務	独自	R2	5業務	課税課業務の25プロセス
	人権行政の視点	行政改革を通じて市民サービスを向上させ、快適で豊かな市民生活の確保に資する			業務効率化により市民サービスの向上に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	行政運営の効率化・生産性の向上を図ることにより、将来にわたって持続可能な大東市を構築する	RPAを導入し、定型的な業務を自動化することで業務の効率化を図るとともに、職員にしかできない創造的業務に人的資源を重点投入する	
結果	生産性向上、ICT活用の意識醸成		RPA化により713.5時間削減(削減率82.6%)	

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	新庁舎整備推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等)	政策推進部	目	企画費
(室・課・グループ)	行政サービス向上室 新庁舎整備グループ	総計	3-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	267,420	非常勤職員報酬 費用弁償 使用料及び賃借料			254,500 4,120 8,800			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	267,420							
人件費	正職員	4人	再任用職員	1人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	34,602,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	現庁舎には耐震性が不足しており、市民・職員の安全の観点から、一刻も早く整備の方向性を示し、庁舎整備の推進に努める		市庁舎の在り方、必要機能等を検討するため審議会を設置する。また、市民の意見を聴取するためワークショップを実施する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
新庁舎整備基本方針案の策定(R1~R2)		審議会公募委員募集(12月-1月) 審議会実施(2月-3月) ワークショップ参加者募集(12月-1月)		

指標	内容			目標	結果
	庁舎整備の方向性(基本方針)の策定	独自	R2	100%	20%
	人権行政の視点	誰もが利用しやすい快適な庁舎を検討する		様々な視点から今後の庁舎の在り方について検討を開始した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 市民にとって快適で、将来的な変化に対応できる庁舎を整備する	審議会の答申や市民の意見を参考に庁舎整備の方向性を整理する
結果	審議会等において将来の庁舎像や、あるべき姿についての議論を深めた	庁舎整備の方向性を示す基本方針について、盛り込むべき要素を検討する等、その策定を進めた

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	職員研修事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	総務部	目	一般管理費
	人事課	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,218,649	報償金			1,630,448			
	国補助		特別旅費			595,300			
	府補助		使用料及び賃借料			471,683			
	市債		その他負担金			510,958			
	その他		個人補助金			10,260			
	合計	3,218,649							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	15,476,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る				・職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する ・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・新採職員研修 ・入庁2年目研修 ・入庁3年目研修 ・規律性、連帯性、災害連携研修 ・中堅監督者研修・人事評価研修 ・コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセ OSAKA 等各種派遣研修 				<ul style="list-style-type: none"> ・新採職員研修(4月、10月) ・入庁2年目研修(7月)・入庁3年目研修(7~10月) ・規律性、連帯性、災害連携研修(12月) ・中堅監督者研修(10月)・人事評価研修(11月) ・コンシェルジュ研修(7月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(11月) ・マッセ OSAKA 等各種派遣研修(通年) 			

指標	内容			目標	結果
	人事課主催研修効果測定(受講生の事業評価)	独自	R1	4.5/5	4.32/5
	人権行政の視点	人権研修の全庁的な実施と階層別研修への導入で、人権行政を担う人材の育成を図る			計画通りに人権研修を実施できたことで、人権行政を担う人材の育成を図ることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>職員個人の資質向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める</p> <p>結果</p> <p>職員個人にとってより効果的な研修となるよう、引き続き研究を行う</p>	<p>研修内容および講師陣の選定を含め、各研修の強化充実を図る</p> <p>常に前例踏襲とならないよう、内容の見直しを図っている</p>

令和元年度【街づくり委員会 A】

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計
		款	議会費
		項	議会費
所属(部等)	議会事務局	目	議会費
(室・課・グループ)	—	総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	4,237,243	印刷製本費				3,961,544		
	国補助	47,000	事務業務委託料				346,699		
	府補助	24,000							
	市債								
	その他								
	合計	4,308,243							
人件費	正職員	0.4 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,095,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画		
	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、「議会だより」を発行し、目の不自由な人に「声の議会だより」を届ける		定例会議会と5月の特別議会の年5回発行する(5月号 53,000部 7月号 52,800部 8・12・2月号 52,500部)		
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール		
市議会の主な審議経過及び一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会議会及び5月特別議会後に発行し、併せて「声の議会だより」を作成する		<ul style="list-style-type: none"> ・3月定例会議会号…5月1日発行 ・5月特別議会号…7月1日発行 ・6月定例会議会号…8月1日発行 ・9月定例会議会号…11月1日発行 ・12月定例会議会号…2月1日発行 			

指標	内容		目標		結果	
	市民満足度(アンケート結果)		独自	R2	75点以上	69.4点
	人権行政の視点		市民の代表者の議論の場である議会活動について、わかりやすく市民に広報することにより、より民意を反映した自治を推進する		多くの市民にとって身近な存在となっている	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	開かれた議会を推進し、議会の活性化と市政の進展に寄与する	広く市民に市議会への関心を持ってもらうため、「広報だいつ」同様にフルカラー化することにより、見やすさ・読みやすさを向上させ、より多くの市民に読まれることを目的とする	
結果	多くの市民に議会活動を周知する機会を設けることができた		表紙のイラストを市内の行事や新たに整備された場所等を採用することで、多くの市民に関心を持ってもらうことができた	

令和元年度【街づくり委員会 B】

事業名	空家等対策推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	都市計画総務費
(室・課・グループ)	都市政策室 住宅都市政策課	総計	3-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,150,440	非常勤職員報酬			98,500			
	国補助		印刷製本費			51,940			
	府補助		個人補助金			1,000,000			
	市債								
	その他								
	合計	1,150,440							
人件費	正職員	0.3 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	2,321,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	市内空家等の流通・利活用を推進する		平成 28 年度に策定した大東市空家等対策計画に基づき、具体的対策として補助事業等を実施する	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
	令和 2 年度まで大東市空家等対策計画に位置付けている施策を実施する		4 月～ 各種補助の申請を受け付け 9 月 各種補助のチラシを回覧 2 月 大東市空家等対策協議会を開催	

指標	内容			目標	結果
	大東市人口	総計	R2	130,000 人	120,138 人
	補助金の申込件数(年間)	独自	R1	改修補助 5 件/隣接地等取得費補助 13 件	改修補助 0 件/隣接地取得費補助 2 件
	人権行政の視点	市民の生存権及び財産権を確保することに寄与		財産の取得を後押しすることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	多様な暮らし方を支援する住まい・まちづくりを推進する(住マス基本方針 5)	利活用等を促進することにより空家等の数を減らす	
結果	狭小な住宅地を解消し、良好な住環境の形成に寄与することができた		補助制度に関する広報活動(チラシの回覧、広報誌への掲載)により引き続き制度利用を促す	

令和元年度【街づくり委員会 B】

事業名	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	都市計画総務費
(室・課・グループ)	都市政策室 住宅都市政策課	総計	3-5-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	5,790,000	使用料及び賃借料				7,100		
	国補助	6,877,000	個人補助金				13,755,000		
	府補助	1,095,000	[繰越明許]						
	市債		その他団体補助金				350,000		
	その他	498,100	個人補助金				148,000		
	合計	14,260,100							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を促進し、安全・安心なまちづくりを推進する				既存民間建築物の耐震診断、木造住宅の耐震設計、改修工事及び除却工事に対して補助を行う			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
平成28年度から令和7年度までの10年間で、耐震化率を95%にする				4月～ 各補助の申請を受け付け 7月 耐震診断技術者による個別訪問 10月 耐震フォーラムを実施				

指標	内容		目標		結果	
	補助の申込件数		独自	R1	診断50戸、設計10戸、改修15戸、除却30戸	
	人権行政の視点		地震による被害を最小限にとどめ、市民の生命権や財産を守る		市民の生命を守る事業を推進できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	宅地・建築物の耐震化の促進		補助制度をPRし、申込件数の増加を図る		
結果	危険箇所の除却を図ることができた			耐震化、老朽化の除却を考える所有者に対して補助を実施することができた		

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	三世代家族推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	都市計画総務費
(室・課・グループ)	都市政策室 住宅都市政策課	総計	3-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	14,181,740	印刷製本費			27,440			
	国補助		使用料及び賃借料			2,200			
	府補助		個人補助金			14,152,100			
	市債								
	その他								
	合計	14,181,740							
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	1人	非常勤・臨時職員	人	3,577,000円

内容	全体の事業計画			R1年度の事業計画		
	三世代同居・隣居・近居を促進し、転入及び定住を促進する			三世代同居等に関する転入・転居費用、住宅取得・リフォーム費用の一部を補助する		
	全体のスケジュール			R1年度のスケジュール		
	H27年度 制度施行 H28.11 距離要件の緩和及び市内転居の追加 H30.10 親世帯の市外からの転入を追加			4月～ 補助の申請を受け付け 6月 イベントに参加し広報活動 12月 チラシを回覧		

指標	内容				目標	結果
	補助利用件数		KPI	R2	50件	88件
	人権行政の視点		三世代同居等を推進することで、家族の絆を深め、思いやりの心、人を大切にすることを育む			三世代同居等を通して人を大切にすることを育むことができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	人口流入・定住促進	補助制度をPRし、申込件数の増加を図る		
結果	人口流入・定住促進を図ることができた		市外から転入する世帯、市内で住宅を取得した世帯があった		

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	景観形成推進事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	都市計画総務費
(室・課・グループ)	都市政策室 住宅都市政策課	総計	3-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	4,796,100	非常勤職員報酬 費用弁償			168,000 3,000			
	国補助	2,306,000	事務業務委託料			6,919,000			
	府補助		使用料及び賃借料			12,100			
	市債								
	その他								
	合計	7,102,100							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	本市が有する特性を活かし、良好な景観形成を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画運用ガイドラインの作成 ・重点地区の設定及び地区の方針・基準案の作成 	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
令和元年度に、景観行政団体として景観計画及び景観条例を施行する		<ul style="list-style-type: none"> ・景観行政団体へ移行(4月) ・景観計画の策定及び条例の施行(1月～) ・景観ガイドラインの作成(1月) ・重点地区地元協議の開催(6回) 		

指標	内容			目標	結果
	景観条例制定・景観計画策定	独自	R1	100%	100%
	人権行政の視点	健康で文化的な生活権の保障と、より快適で豊かな生活の保障に寄与		良好な景観の形成により、快適で豊かな生活に寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>自然景観の保全に努めるとともに、調和のとれた魅力とうるおいのある都市景観を形成する(都市マス 4-5)</p> <p>結果</p> <p>本市独自の景観形成基準を定めた</p>	<p>景観形成基準を定め、良好な景観形成を誘導する</p> <p>令和元年1月1日より景観計画及び条例を施行した</p>

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	地域公共交通事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部等)	街づくり部	目	交通安全対策費
(室・課・グループ)	都市政策室 交通政策課	総計	3-3-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	77,290,334	非常勤職員報酬			235,500			
	国補助	4,499,000	消耗品費			15,516			
	府補助		施設修繕料(費用)			496,800			
	市債		物品修繕料			16,500			
	その他	8,635,000	手数料(費用)			1,350,000			
	合計	90,424,334	事務業務委託料			9,249,000			
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	23,213,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	公共交通(コミュニティバス等)の運行 市内全域における交通体系の調査検討		コミュニティバスの車両更新 公共交通の利用実情把握のためのアンケート調査、地域ワークショップ等の実施	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	公共交通運行事業の見直し 阪奈生駒線(R1) 東部地域乗合タクシー(R1) コミュニティバス(R2)		<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議の開催(4月~3月) ・市内全域アンケート調査の実施(9月) ・地域ワークショップの実施(随時) ・公共交通運行計画の策定(3月) 	

指標	内容			目標	結果
	コミュニティバス利用客数	独自	R2	189,000人	178,634人
	乗合タクシー利用客数	独自	R1	3,400人	3,181人
	人権行政の視点	交通の利便性を向上させることは、生活をしていくうえでのあらゆる権利の実現に関連している			各種交通の実施により、権利の実現に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・交通利便性の確保 ・公共交通体系の適正化・効率化 	アンケート調査等により市内公共交通の利用実態を把握しつつ、実情に沿った運行計画を策定する	
結果	公共交通の実施により、市民の利便性向上が図れた		地域との協働により、東部地域乗り合いタクシーの改編を行った。アンケート結果をもとに、交通基本計画の骨子を策定した	

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	放置自転車対策事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部等)	街づくり部	目	自転車対策費
(室・課・グループ)	都市政策室 交通政策課	総計	3-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	28,856,915	事務業務委託料					31,909,915		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他	3,054,000								
	合計	31,909,915								
人件費	正職員	0.8人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.8人	8,289,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	JR3 駅(住道・野崎・四条畷)周辺の自転車等 放置禁止区域内において、放置自転車の啓発・ 移送・保管返還を行う				左記参照			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
○街頭啓発業務(令和元年度予定) JR3 駅周辺 年 282 日実施予定				○街頭啓発業務(令和元年度実績) JR3 駅周辺 年 277 日実施				
○移送業務(令和元年度予定) JR3 駅周辺 年 282 日実施予定				○移送業務(令和元年度実績) JR3 駅周辺 年 277 日実施				
○保管返還業務(令和元年度予定) 木曜日・祝日等を除く日の年 291 日実施予定				○保管返還業務(令和元年度実績) 木曜日・祝日等を除く日の年 288 日実施				

指標	内容		目標		結果	
	放置自転車撤去台数の減少		総計	R2	1,800 台	1,964 台
	人権行政の視点		放置自転車等が引き起こす通行支障等 の問題を啓発し、市民の安全な通行の 確保や景観の維持を図る			通行環境が改善され、 安全な通行等の確保 に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	歩行者の安全とまちの景観を守り、だれもが 安心安全で暮らせるまちづくりを目指す	街頭啓発、移送業務、保管返還業務の内容を 見直し、より効率的に業務を実施する		
結果	放置禁止区域内における歩行者の安全と 街の景観に改善傾向がみられた		放置自転車の撤去を実施し、駅前広場等の通 行環境が改善できた		

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	野崎駅・四条畷駅周辺整備費
(室・課・グループ)	都市政策室 駅周辺整備推進課	総計	3-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	168,359,000	普通旅費	46,990					
	国補助	360,286,000	消耗品費	320,287					
	府補助		施設修繕料(費用)	411,400					
	市債	605,500,000	事務業務委託料	42,776,277					
	その他	355,860,276	設計委託料(資産)	44,051,800					
	合計	1,490,005,276	鑑定委託料	2,214,300					
人件費	正職員	5.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	1人	45,182,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	市東北部の振興を図るため、JR野崎駅・JR四条畷駅の周辺整備を行い、2駅周辺で特色ある魅力的な整備を推進する		四条畷駅西側の本市所有地を代替地及び自転車駐車場として整備する。また、事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入及び物件補償を行う	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	整備期間は、令和4年度までを予定 【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 ・駅前広場、自転車駐車場整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等		【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備中 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅周辺事業用地取得等	

指標	内容			目標	結果
	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率	総計	R4	100%	26.7%
	人権行政の視点	快適で豊かな市民生活の確保に資する			快適で豊かな市民生活の確保に資する事業を行った

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・特色ある魅力的な整備 ・駅周辺の利便性の向上 ・主要アクセス道路等の安全性向上	野崎駅橋上化整備工事の推進 事業用地取得の推進
結果	・特色ある魅力的な整備の推進	・野崎駅橋上駅舎の一部供用開始 ・事業用地の一部取得

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	公共用地取得事業	区分	2 駅周辺整備事業特別会計
		款	公共用地取得事業費
		項	公共用地取得事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	街づくり部	目	公共用地取得事業費
	都市政策室 駅周辺整備推進課	総計	3-1-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	8,925			単・土地購入費 単・建設事業補償金	183,723,925			
	国補助					12,385,000			
	府補助								
	市債	196,100,000							
	その他								
	合計	196,108,925							
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000 円

内容	全体の事業計画				R1 年度の事業計画			
	市東北部の振興を図るため、JR 野崎駅・JR 四条畷駅の周辺整備を行い、2 駅周辺で特色ある魅力的な整備を推進する				四条畷駅周辺事業用地取得の推進を図るため、土地鑑定評価業務等を行い、用地購入及び物件補償を行う			
	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール			
	整備期間は、令和 4 年度までを予定 【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備工事 ・駅前広場、自転車駐車場整備等 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅前東線の整備 ・駅前広場、自転車駐車場整備等				【野崎駅周辺】 ・野崎駅橋上化整備中 【四条畷駅周辺】 ・四条畷駅周辺事業用地取得等			

指標	内容			目標		結果	
	野崎駅・四条畷駅周辺整備における進捗率			総計	R4	100%	26.7%
	人権行政の視点			快適で豊かな市民生活の確保に資する		快適で豊かな市民生活の確保に資する事業を行った	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	・特色ある魅力的な整備 ・駅周辺の利便性の向上 ・主要アクセス道路等の安全性向上			事業用地取得の推進			
結果	特色ある魅力的な整備の推進				事業用地の一部取得			

令和元年度【街づくり委員会 B】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転補助事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	都市計画総務費
(室・課・グループ)	都市政策室 開発指導課	総計	3-5-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		個人補助金			0			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	0							
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	がけ地の崩落等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅の移転を促進し、安全・安心なまちづくりを推進する		土砂災害特別警戒区域内に存する住宅の移転及び除却工事に対して補助を行う	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
令和元年度にがけ地近接等危険住宅移転補助要綱を施行する		<ul style="list-style-type: none"> ・要綱施行 (1 月) ・ホームページにて PR (1 月) ・申請受け付け (1 月～) 		

指標	内容		目標		結果	
	補助の申込件数		独自	R1	1 件	0 件
	人権行政の視点		危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅を減少させることにより、市民の生命権を守る		要綱を施行し、安全・安心なまちづくりを推進した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域に存する住宅の移転の促進	補助制度を PR し、申込件数の増加を図る		
結果	意識醸成		補助制度を施行し、改めて住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域の再認識を行い、制度の理解を深めた		

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	橋梁長寿命化等修繕事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部等)	街づくり部	目	道路維持費
(室・課・グループ)	都市整備室 道路課	総計	3-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	6,640,840	新設改良工事請負費(国)				36,352,800		
	国補助	19,994,000	新設改良工事請負費(単)				4,982,040		
	府補助								
	市債	14,700,000							
	その他								
	合計	41,334,840							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,548,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	①橋梁長寿命化②橋梁点検③住道デッキ ④道路ストック				①橋梁補修工事1橋 ④舗装工事			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
内容	①市内の重要橋梁の維持修繕				①緑地大橋の補修工事(繰越)			
	②市管理橋梁を点検(5年に1回)				④野崎深野線舗装工事完了(9月)			
	③住道デッキ点検							
	④市内の1,2級路線の劣化した舗装の修繕							

指標	内容			目標	結果
	単年度達成率(事業費ベース)	独自	R1	100%	39%
	人権行政の視点	長寿命化修繕計画を進めることにより地域の安全性を確保し、市民の安全で快適な生活を確保する			地域の安全の確保及び市民の安全で快適な生活の確保に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 橋梁の経済的な管理を計画的に実施するために、事後的な架け替えよりも予防的な修繕によるコスト圧縮を行う	道路網の安全と安心の確保
結果	橋梁の経済的な管理を計画的に実施し、修繕によるコスト圧縮に寄与した	道路及び橋梁の補修工事を行うことにより、道路網の安全と安心の確保に寄与した

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	道路新設改良事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部等)	街づくり部	目	道路新設改良費
(室・課・グループ)	都市整備室 道路課	総計	3-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	42,533,280	事務業務委託料				6,295,300		
	国補助	22,833,000	設計委託料(資産)				2,946,760		
	府補助		測量ボーリング委託料(費用)				3,229,600		
	市債	22,200,000	鑑定委託料				986,700		
	その他		使用料及び賃借料				8,800		
	合計	87,566,280	新設改良工事請負費(国)				47,558,100		
		新設改良工事請負費(単)				26,541,020			
人件費	正職員	0.7人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	5,416,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	<ul style="list-style-type: none"> ・現道の車道及び歩道の改良 ・現道の交差点部の歩道段差の改良 ・人、車等の円滑な通行と安全確保のため現道を拡幅 ・道路拡幅及び交差点改良 				道路新設改良に必要となる用地取得、業務委託及び工事を行う			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	「大東市バリアフリー基本構想」及び「大東市地域防災計画」に基づき歩道の拡幅・段差の解消等バリアフリー化の整備や狭小な道路の拡幅整備を行う				<ul style="list-style-type: none"> ○工事完了 ・中垣内浜公園前線改良 3期工事(11月) ・マロオ打越線道路改良工事(3月) ・大阪府営大東北新町住宅外周線バリアフリー化工事(3月) ・片町線附属街路南側1号線歩道改良工事(3月) ○工事中 住道四の宮線道路改良 3期工事(繰越) 			

指標	内容			目標	結果
	単年度達成率(事業費ベース)	独自	R1	100%	77%
	人権行政の視点	歩道幅員の拡幅やバリアフリー化を進め、あらゆる市民の安全で快適な生活の確保、充実を図る			歩道拡幅やバリアフリー化により、市民の安全で快適な性格の確保、充実に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>道路環境の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上
	<p>結果</p> <p>既存道路を改修等することにより、道路環境の改善に寄与した</p>	<p>歩道整備やバリアフリー化を行うことにより、既存道路の安全と安心の確保及び防災拠点へのアクセス向上に寄与した</p>

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	東部地域道路整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	道路橋りょう費
所属(部等)	街づくり部	目	道路新設改良費
(室・課・グループ)	都市整備室 道路課	総計	3-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	5,314,100	新設改良工事請負費(単)			5,314,100			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	5,314,100							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,548,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	狭小な道路や南北通行へのアクセスを改善することにより、東部地域の防災性及び利便性向上を図る				北条5丁目地内の道路拡幅工事を行う			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ・現道の車道及び歩道の改良 ・現道の交差点部の歩道段差の改良 ・人、車等の円滑な通行と安全確保のため現道を拡幅 ・道路拡幅及び交差点改良 				北條神社西側道路拡幅1期工事完了(3月)				

指標	内容			目標		結果	
	単年度達成率(事業費ベース)			独自	R1	100%	79%
	人権行政の視点			歩道幅員の拡幅等を進め、あらゆる市民の安全で快適な生活の確保、充実を図る		道路拡幅により市民の安全で快適な生活の確保、充実に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	道路環境の改善		<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な道路機能の向上 ・東部地域の防災性及び利便性向上 		
結果	既存道路の改修等を行うことにより、道路環境の改善に寄与した			道路拡幅することにより、既存道路の安全と安心の確保及び東部地域の利便性向上に寄与した		

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	深野北谷川線新設事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	深野北谷川線新設費
(室・課・グループ)	都市整備室 道路課	総計	3-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	5,673,300	事務業務委託料				4,887,300		
	国補助		鑑定委託料				176,000		
	府補助		国・土地購入費				2,320,000		
	市債	5,000,000	国・建設事業補償金				3,290,000		
	その他								
	合計	10,673,300							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,548,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	本市の南北を結ぶ幹線道路として、また広域避難地大東中央公園へのアクセス道として重要な役割を担っている都市計画道路深野北谷川線の整備を行う				①事業予定地の用地取得に係る土地鑑定、補償算定を行う ②旧権現川接続部の整備工事を行う			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
①道路詳細設計(H29~H30) 土地鑑定・補償費算定 ・物件補償・土地買収(R1~R2) 道路工事(R3~R6) ②土地境界確定(H29) 都市計画変更、道路詳細設計(H30) 道路工事(R1)				土地鑑定完了(12月) 補償費算定完了(3月) 土地売買契約の締結1件(3月) 建物移転補償契約の締結1件(3月)				

指標	内容			目標	結果
	事業進捗率	独自	R6	100%	3%
	人権行政の視点	道路整備によるアクセス道路の確保により、地域住民の安全確保、充実を図る			地域住民の安全を確保できるよう、引き続き事業を推進する

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 道路環境の改善	・安心・安全な道路機能の向上 ・防災拠点へのアクセス向上
結果	都市の防災性の向上及び道路環境の改善に向け、事業実施中	安全・安心な道路機能の向上、防災拠点へのアクセス向上に向け、事業実施中

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	花と緑のまつり事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	緑化推進費
(室・課・グループ)	都市整備室 みどり課	総計	3-2-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	880,000	その他負担金			930,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	50,000							
	合計	930,000							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	「花と緑のまつり」により、都市緑化に関する市民の意識高揚を図る		第34回大東市花と緑のまつりを開催	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	第34回大東市花と緑のまつりを開催(R1)		まつりの開催(6月2日)	

指標	内容		目標		結果	
	延べ参加人数を実現する		独自	R1	6,000人	4,000人
	人権行政の視点		市民参加を促進することにより、地域コミュニティの醸成に貢献する		老若男女を問わず心の豊かさを培うことに貢献できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	都市緑化の推進	市民の緑化意識の向上を図る	
	結果	緑化推進に関する市民の意識向上	「だいたいクリーンウォーク&環境フェア」との同時開催の相乗効果により、市民の緑化・美化意識を向上することができた	

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	都市公園再整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	緑化推進費
(室・課・グループ)	都市整備室 みどり課	総計	3-2-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	865,100	手数料(資産)				365,700		
	国補助		事務業務委託料				499,400		
	府補助		工事監理委託料				1,900,000		
	市債	139,000,000	新設改良工事請負費(単)				137,100,000		
	その他								
	合計	139,865,100							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	供用開始後20年を経過した都市公園についてリニューアルを図り、地域特性に応じた特色ある公園整備をめざす		新田中央公園防災備蓄倉庫新築工事	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	【新田中央公園防災備蓄倉庫等】 H31(R1)~R2:工事		R1. 10月 工事着工 R2. 7月 整備完了予定	

指標	内容			目標	結果
	市民1人あたり公園面積	総計	R2	4.15 m ² /人	4.16 m ² /人
	市内の都市公園の再整備を実現する	独自	R4	100%	46.2%
	人権行政の視点	子どもから老人まで、幅広い年齢層の市民に憩いの場を提供する		幅広い年齢層の市民に憩いの場を提供できた	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	魅力ある公園づくり	地域特性に応じた施設整備を図る
	結果	老朽化した公園の再整備を進める	地域住民の要望を聞き、魅力ある公園・施設整備のための工事を行った

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	中垣内浜公園新設事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	都市計画費
所属(部等)	街づくり部	目	中垣内浜公園新設費
(室・課・グループ)	都市整備室 みどり課	総計	3-2-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	20,617,000	手数料(資産)		315,800				
	国補助	53,355,000	事務業務委託料		211,046				
	府補助		新設改良工事請負費(国)		74,606,400				
	市債	56,200,000	新設改良工事請負費(単)		10,436,800				
	その他	14,684,326	その他負担金 〔繰越明許〕		1,547,000				
	合計	144,856,326	新設改良工事請負費(国)		54,988,200				
				新設改良工事請負費(単)		2,751,080			
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	計画面積 約1.5haの施設整備		第4期 施設整備	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	第1期施設整備(H28) 第2期施設整備(H29) 第3期施設整備・事業用地買収(H30) 第4期施設整備(H31・R1)		R1. 9月 着工 R2. 3月 整備完了	

指標	内容			目標	結果
	市民1人あたり公園面積	総計	R2	4.15 m ² /人	4.16 m ² /人
	全面供用開始	独自	R2	1.5ha	1.2ha
	人権行政の視点	災害発生時の防災拠点を整備し、市民の生命・財産を守るとともに、平常時には憩いの場を提供する			市民の生命・財産を守り、平常時には憩いの場を提供できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災拠点の形成を図る ・地域のコミュニティの形成を図る 	
結果	生活環境向上のための整備工事		地域の防災拠点及びコミュニティ形成のための工事を行った	

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	都市浸水対策事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	河川費
所属(部等)	街づくり部	目	都市浸水対策事業
(室・課・グループ)	都市整備室 水政課	総計	3-5-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	23,594,160	設計委託料(資産)				4,598,000		
	国補助	26,000,000	新設改良工事請負費(国)				63,688,680		
	府補助		新設改良工事請負費(単)				12,507,480		
	市債	31,200,000							
	その他								
	合計	80,794,160							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	集中豪雨等による浸水被害を軽減するために効果的な雨水貯留施設等の整備を進める		<ul style="list-style-type: none"> ・住道南小学校校庭貯留浸透施設実施設計業務委託 ・諸福中学校校庭貯留浸透施設整備工事 	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
R2~R10 貯留浸透施設整備実施設計及び整備工事を順次実施		3月 業務委託費・整備工事費 積算 4月 交付申請 7月 発注 9月 整備工事 完了 3月 業務委託 完了		

指標	内容			目標	結果
	小中学校の貯留施設整備率(箇所数)	独自	R2	1校	1校
	人権行政の視点	貯留施設を整備して減災・防災の観点から市民の生命と財産を守る			整備したことで治水安全度が向上した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 安心して暮らせるまちづくり	雨水貯留施設整備等、浸水対策施設のハード面での対策を進める
結果	内水浸水被害の軽減に効果を発揮する	雨水の貯留量増加による治水安全度の向上

令和元年度【街づくり委員会B】

事業名	水路整備事業	区分	一般会計
		款	土木費
		項	河川費
所属(部等)	街づくり部	目	河川改修費
(室・課・グループ)	都市整備室 水政課	総計	3-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	7,889,000	設計委託料(資産)		3,655,300				
	国補助	150,587,000	測量ボーリング委託料(費用)		2,022,900				
	府補助		新設改良工事請負費(国)		237,908,520				
	市債	252,600,000	新設改良工事請負費(単)		46,884,200				
	その他	33,437,960	[繰越明許]						
	合計	444,513,960	新設改良工事請負費(国)		144,143,040				
		その他補償金		9,900,000					
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤臨時職員	人	3,869,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	水路の修景整備などを実施することで、水路の環境改善を図り、市民に親しまれる水辺環境を創出する		委託料	4件
			工事請負費	4件
			補償補填及び賠償金	2件
内容	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	灰塚水路整備工事(R1~R3) 新田地内水路整備工事(H29~R2)		4月 交付申請、業務委託費 積算 7月 設計業務委託及び整備工事(債務負担含む)発注	
			3月 灰塚水路整備工事及び委託業務 完了 8月 新田地内水路整備工事(債務負担)完了	

指標	内容			目標	結果
	整備工事進捗率(延長)	独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点	地域住民の快適な生活を実現するための整備を実施する		地域住民の協力により整備がスムーズに実施できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 水辺の保全と活用	都市にうるおいを与え、親しまれる水辺環境を創出する水路整備を進める
結果	整備を行い良好な環境を創造	整備後、市民の関心が再び水路に向いた